

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

<b>局名</b>	<b>教育委員会</b>
-----------	--------------

<b>基本計画</b>	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	人権の尊重

担当局 / 総務担当課名	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

21年度計画

-3-(1)-

<b>施策名</b>	<b>すべての市民の人権の尊重</b>
------------	---------------------

<b>施策の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、「北九州市人権行政指針」に基づき、すべての市民が、日常生活において自分の人権と同様に他者の人権をも尊重でき、態度や行動に現れるような人権感覚を身につけられるよう、人権教育を推進していきます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	人権の尊重

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
		年度	平成21年度		年度	平成25年度	年度	平成25年度
<b>施策の成果</b>	人権講演・研修等参加者数			計画	33,000 人		年度	平成25年度
	人権意識の高まりの指標として設定し、平成25年度までの5年間で34,000人への増加を目指します。	現状値	39,222人	実績	39,222 人	目標値	34,000人	
				達成度	118.9 %			
		年度		計画		年度		
		現状値		実績		目標値		
				達成度	%			
	年度		計画		年度			
	現状値		実績		目標値			
			達成度	%				
<b>コスト</b>	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	9,748 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)				
		うち一般財源	9,748 千円	1,500 千円				

## 局施策に対する担当局の評価

<b>局施策の評価</b>	21年度評価	主な分析理由
	<b>B</b>	市民センターを中心に、地域の実情に応じた地域研修(人権問題市民講座や家庭教育学級)を実施しました。参加者は年々増加傾向にあり、多くの市民が人権について学ぶことができ、人権尊重の意識が高まったのではないかと考えられます。
<b>今後の局施策の方向性</b>	「人権文化のまちづくり」に向け、市民一人ひとりが、人権への配慮を日常の態度や行動に自然と現すことができるよう、継続的に取り組んでいく必要があります。今後も「北九州市人権行政指針」に基づき、「自分自身の課題としての人権教育」、「生涯にわたる多様な人権教育」、「市民の理解と共感を得る人権教育」を引き続き推進していきます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価 <input type="checkbox"/> 下記のとおり
---

施策名 **すべての市民の人権の尊重**

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	
人権教育・人権啓発の推進			9,748 千円	1,500 千円	義務的経費			ウ
事業費のうち一般財源			9,748 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	9,748 千円	1,500 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	9,748 千円		

局施策の  
21年度評価

**B**

【局施策評価】  
A: 大変良い状況にある  
B: 概ね良い状況にある  
C: 概ね良い状況とまでは言えない  
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	生涯学習課
連絡先	582-2385	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組の方針	人権の尊重
	主要施策	すべての市民の人権の尊重

関連計画	北九州市教育行政総合計画(いきいき学びプラン)
事業期間	
経費区分	義務的経費

-3-(1)-

事業名	人権教育・人権啓発の推進
-----	--------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	「人権文化のまちづくり」に向けて、人権行政指針に基づき、市民が確かな人権感覚を身につけ、人権への配慮を日常の態度や行動として自然に現すことができるよう、人権教育を推進していくことが大切です。そのために、人権問題市民講座や家庭教育学級を実施し、地域・家庭・学校・職場などあらゆる場と機会を通し、人権啓発に取り組めます。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	すべての市民の人権の尊重	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	市民講座等の開催 人権問題市民講座 家庭教育学級参加者数 33,000人	33,250人	33,500人	33,750人		34,000人
	現状	人権問題市民講座 家庭教育学級参加者数 39,222人	33,250人	33,500人	33,750人	34,000人		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	人権問題市民講座、家庭教育学級参加者数					計画	33,000 人	年度
	人権教育・人権啓発を推進するためには、人権問題に関する学習体系を整備する必要があります。市民の学習意欲が高まるような、地域の実情に応じた多様な学習機会の充実を図ります。					実績	39,222 人	内容
						達成度	118.9 %	34,000人
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	9,748 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	9,748 千円	1,500 千円
単年度計画							上記の人件費の他、 市民センターなど、他の 関係部署も関わっています。	

## 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	人権問題市民講座に関しては、129館ある各市民センターへ年間2回の開催を目標設定しています。21年度は、20年度に比べ163回も多く開催されました。参加者数についても、約7,000人(延べ数)増加させることができ、計画以上のものとなりました。
------	-------------------------------------	---

## 【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	4	知育・家庭・学校・職場等、様々な場と機会を通して、地域の実情に応じた多様な人権教育を行うことができたので、有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	全市民センターでの人権問題市民講座や企業のつどいの開催により、多くの市民が参加することができました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	市民に対する人権学習の機会や実践活動が減少し、より良い人権感覚を身に付ける場が無くなることは、人権を尊重する意識に大きな影響があると考えられます。今後も引き続き実施することが必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすることはできないのか。		4	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に、実施は地方公共団体の責務と規定されているため、市が関与することは適当です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	今後も「北九州市人権行政指針」に基づき、市民一人ひとりが人権を自分自身の課題としてとらえることができるよう、生涯にわたる多様な人権教育の機会を設け、市民の理解と共感を得る人権教育・人権啓発を引き続き促進していきます。